



やまだ

議会だより

No. 137
2012.11.15発行

役場屋上から見た山田地区

秋空の下、快走！



2年ぶりに開催された町民駅伝大会（山田北小学校グラウンド）

9月
定例会

危険区域の指定・固定資産税の減免

復旧・復興に向け新規2条例を可決 — 2P

議決議案ダイジェスト — 4P

決算特別委員会の審議 — 5P

町の考えを聞く — 7P
(一般質問)

新規条例審議

危険区域の指定、
固定資産税の免除

復興に向けて2条例を新規制定



9月定例会の様子

9月定例会は、9月20日から10月12日まで23日間の会期で開かれました。一般質問（7頁〜15頁に掲載）には9人が登壇し、復旧・復興に関する事について質問。公共施設建設の今後の見通しや緊急雇用創出事業についてお話ししました。また、平成23年度決算認定案は、決算特別委員会の審議の結果、すべて認定されました。そのほか、災害危険区域の指定と建築禁止・制限をする条例及び復興産業区域において固定資産税を免除する条例、並びに24年度一般会計補正予算など19件をすべて原案どおり可決し会期を閉じました。

災害危険区域指定 建築の禁止・制限

津波による再度の災害を想定し、復旧・復興事業の完了した将来においても、再度の被害が想定される地域を「災害危険区域」と指定し、建築の禁止・制限する条例を可決しました。

指定された区域は、今後復興事業として実施される「防災集団移転促進事業」に組み込まれ、その区域に居

住する住民の高台への移転が可能となります。条例についての質疑は次のとおりです。

問 想定される津波の浸水による深さが2m未満の災害危険区域内では、基準を満たしていれば住宅を建築してもよいのか。

建設課 鉄筋コンクリート造りなどの構造であれば建築してもよいが、その構造に加えて、ある程度の高さの必要性も検討している。

問 災害危険区域内で建築許可申請が出された場合はどうするのか。

建設課 許可しない。

問 この条例に違反して住宅を建築した場合、罰則はあるのか。

復興推進課 建築基準法による罰則規定が適用される。

問 建築する前に嚴重な注意などが必要ではないか。

復興推進課 建築許可申請が出されていない建築物は

違法なので、分かり次第指導する。また、違法建築物の情報収集にも努める。

問 町の景観を守るために、例えば商業地を予定している区域に作業小屋を建築するのを制限することなどは行うのか。

建設課 想定浸水深さが2m以上の区域については、町で買い上げて再編することを考えている。2m未満の区域については、区画整理事業などを行う。

問 商店街の街並みについて、どういう構想を持っているのか。

技監 これから商工会等と一緒に検討会を開催し、その中身について関係者から具体的な話を聞いて考えていきたい。

問 町を訪れた人がすばらしい町だと思ふような町にしてほしいが、町長の考えは。

町長 ピンチをチャンスに変えるという意味ではまちづくりのよい機会だと思ふ。審議会などを立ち上げ検討していきたい。

問 想定浸水深さ2m未満の災害危険区域内を区画整理する場合、すでに住宅を建築した方への対応はどう

するのか。

復興推進課 区画整理を行うかどうかは未定だが、行う場合は移転などをしていただく場合もありうる。

復興産業区域の固定資産税免除

県が策定した産業再生復興推進計画で設定された復興産業集積区域内において、復興に寄与する事業を行う個人事業者または法人を対象に、固定資産税を免除する条例を可決しました。質疑の内容は次のとおりです。

問 平成24年3月30日より前に取得した資産については、減免の対象にならないのか。

税務課 県策定の計画が平成24年3月30日に国の認定を受けたので、それより前に取得した資産は対象とされない。

問 復興産業集積区域とは町全体なのか。

税務課 町全体が集積区域ではない。

問 固定資産税の減免分について町の負担はあるのか。

税務課 すべて震災復興特

別交付税で補填されるので、町の負担はない。

問 町内で対象となる事業者はどのくらいあるのか。

税務課 現在、対象になっている事業者は、宿泊業や水産加工業など5事業者である。ほかに4事業者が対象になるよう申請している。

問 零細事業者も対象となるように、復興に寄与する事業の範囲の拡大はできないのか。

税務課 復興に寄与する事業と判断するのは県である。広報などで周知するので、多くの事業者が申請し、事業の対象となつてほしい。

一般会計予算

9億円を追加

一般会計に9億4306万円を追加するなど平成24年度の補正予算9件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。今回の一般会計の補正

は、防災集団移転促進事業の予算追加などで、主なものは次のとおりです。

- ▽船越・田の浜地区防災集団移転促進事業用地費 7億1000万円
- ▽復興まちづくり基金積立金 2億2000万円
- ▽織笠地区防災集団移転促進事業補償費 1億円

第2回臨時会

船越小の建設予定地を取得

第2回臨時会は6月29日に開会されました。町から、船越小学校の災害復旧（移転新築）事業用地として、被災した船越小の北東側山林を取得する議案が提案され、原案どおり可決しました。

取得面積	7221㎡
取得価格	1093万円

第3回臨時会

船越小の敷地造成契約可決

9月4日に第3回臨時会が開会され、町は契約案件4件、補正予算案1件を提案。すべて原案どおり可決しました。

契約案件のうちの一つは、第2回臨時会で取得した船越小学校建設予定地の造成工事で、1億4994万円で東洋建設株式会社東北支店と契約しました。

初めての定例会に出席した佐藤町長



議決議案ダイジェスト

一般議案

- 平成23年度山田町財政健全化判断比率についての報告
- 平成23年度公営企業会計における資金不足比率についての報告
上記2つの財政状況について報告されました。なお、監査委員より良好であると認められています。
- 財産（土地）の処分に関する議決
三陸沿岸道路（釜石山田道路）の建設のため、町有地を南三陸国道事務所に売却しました。
山林・公衆用道路 55,868㎡、5,889万円
- 山田町防災行政無線（固定系）施設改修工事の請負契約の締結に関する議決
防災行政無線施設改修工事の請負契約を締結しました。
受注者 株式会社日立国際電気東北支社
請負金額 5,775万円
- 柳沢北浜地区土地区画整理事業細浦柳沢線新桃山橋（仮称）上部工工事の請負契約の締結に関する議決
新桃山橋上部工工事の請負契約を締結しました。
受注者 昭和コンクリート工業株式会社
盛岡営業所
請負金額 7,329万円
- 橋梁災害復旧工事の請負契約の締結に関する議決
織笠地区新田橋復旧工事の請負契約を締結しました。
受注者 刈屋建設株式会社
請負金額 8,820万円

人事案件

- 固定資産評価審査委員会委員の選任の同意
固定資産評価審査委員会委員に鈴木正通さん（72）＝飯岡＝を再任することに同意しました。

請願

- 公的年金の引き下げに反対する意見書提出を求める請願
請願者 ・全日本年金者組合岩手県本部
代表 小松原 進
・全日本年金者組合宮古支部
代表 中村 國雄
紹介者 木村 洋子議員
審議の結果 原案採択（議員発議で意見書提出）

条例関係

- 東日本大震災に伴う山田町災害危険区域の指定及び建築制限に関する条例
災害危険区域の指定及び建築の禁止・制限をするため制定しました。
- 山田町復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例
産業再生復興推進計画に基づく事業の施設が町内に整備されてきたことから、これらの復興に寄与する事業者への特例措置を講じるため制定しました。
- 山田町防災会議条例の一部改正
- 山田町災害対策本部条例の一部改正
災害対策基本法の改正に伴い、関係条項を改めました。
- 山田町副町長定数条例の一部改正
副町長の定数を1人から2人以内に改めました。

予算関係（平成24年度）

- 一般会計補正予算（第4号）
9億4,306万円を増額。総額632億763万円。
- 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
3億8,976万円を増額。総額30億7,520万円。
- 後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
161万円を増額。総額1億3,673万円。
- 介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）
1億6,057万円を増額。総額14億3,624万円。
- 介護保険特別会計（サービス事業勘定）補正予算（第1号）
199万円を増額。総額439万円。
- 簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
753万円を増額。総額5,540万円。
- 漁業集落排水処理事業特別会計補正予算（第1号）
755万円を増額。総額1億4,076万円。
- 公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
955万円を増額。総額1億5,563万円。
- 水道事業会計補正予算（第1号）
収益的収入、支出を325万円増額。収入総額1億7,289万円、支出総額2億5,727万円。資本的収入を511万円、支出を252万円減額。収入総額1億8,189万円、支出総額2億4,950万円。
- 平成23年度決算
一般、特別、水道会計の決算が認定されました。



決算特別委員会

早期の復旧・復興を目指して

決算特別委員会は、10月10日から12日まで山田町中央コミュニティセンター2階集会所で開かれました。特別委員長には、吉川淑子委員を選出。3日間にわたり一般会計や国民健康保険特別会計など9会計の平成23年度決算を審議しました。ここではその審議の概要をお伝えします。

災害FM放送を

町でできないか

問 宮古市などでは災害FMで住民に情報提供している。当町でも考えては。

副町長 情報の多重伝達網として、FM放送は一手段である。IBC山田FMの継続は要望する。災害FMについては今後の検討課題として。

地元企業の人手不足 緊急雇用が原因では

問 地元企業の求人に応じる人が少ないようだ。NPOの大雪りばあねつとが140名を雇用しているが、多すぎるのでは。

総務課 地元企業に人が集まらないのは当町だけでは

なく、その理由はわからない。

140人の雇用を無理に維持する考えはない。失業者の救済が一番の目的であり、町への経済効果もあるので、今年度は事業継続したい。

義援金の配分額

寄附金の状況は

問 町への義援金、寄附金の状況は。

企画財政課 被災者への義援金は約2億5058万円である。

6名からなる委員会配分先を決め、養殖施設が流された人やアパートの家主などに、合計で647件、1億9410万円支給した。残分も同様に配分予定である。

そのほかに、町の復興のために使ってほしいとの寄付金は、一般財政寄付金2億2571万円、教育費寄付金3197万円、ふるさと応援寄付金7457万円（そのうち指定寄付金として、山田マリンプロジェクト事業に1000万円を支援）である。

柳沢の町営住宅を リフォームしては

問 被災した柳沢の町営住宅は、災害復旧の交付金を活用できるなら、リフォームしては。

建設課 住民の意向や安全性を考慮して、議会に諮り決定する。

現時点ではリフォームをして元の住民に住んでもらう考えである。

土地の買い上げ費

滞納分差し引くか

問 防災集団移転の対象者が税金を滞納している場合、土地の買い上げ費から滞納分を差し引くのか。

税務課 区画整理事業では移転補償費から差し引いている。同様に考える。

特別養護老人ホーム 入所待機者の人数は

問 特養の待機者数は。

国保介護課 平成24年3月31日現在、実質54人。1年以内に入所が必要な在宅待機者は12人いたが、9月に2人入所したので、現在10人が在宅サービスを受けながら入所を待っている状態である。

反対討論

○一般会計

■木村洋子 議員

国・県の義援金が支給されなかった事業者に対して、町独自で義援金を支給したことは評価できるが、被災者や子供たちに対しての待遇が改善されていない。被災者の生活再建と心のケアが不足している。

賛成討論

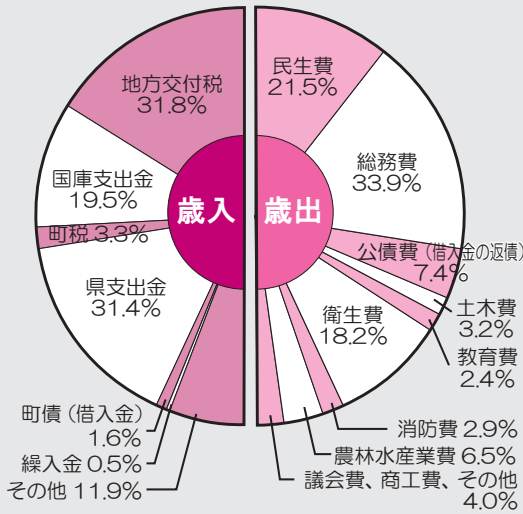
○一般会計

■本木敏明 議員

予算の執行状況や緊急雇用創出事業など改善すべき点はあるが、この決算を認めることによって、残り半年となった平成24年度の予算が充実した復興予算につながることを期待したい。

平成23年度決算額

◆一般会計 歳入 227億4163万円
歳出 213億6589万円



◆特別会計など (上段=歳入、下段=歳出)

国民健康保険	32億4867万円 30億5000万円
後期高齢者医療	9618万円 9447万円
介護保険	13億6341万円 12億283万円
介護保険(サービス事業勘定)	446万円 319万円
簡易水道事業	4966万円 4212万円
漁業集落排水処理事業	3億3675万円 3億1706万円
公共下水道事業	2億8466万円 2億8343万円
水道事業	収入3億1174万円 支出4億6232万円

参考

平成23年度一般会計で使われた一世帯当たりの金額 (23年4月1日現在7,098世帯)

総務費 (一般事務費などに使われる経費)	1,019,824円
民生費 (福祉の向上のために使われる経費)	647,158円
衛生費 (がれき処理などに使われる経費)	548,133円
公債費 (事業を行うため借りたお金の返済に充てる経費)	222,089円
農林水産業費 (農林水産業の振興に使われる経費)	194,853円
土木費 (道路の整備や区画整理事業に使われる経費)	97,701円
消防費 (消防に使われる経費)	86,626円
教育費 (小中学校の管理や社会教育に使われる経費)	71,822円
その他 (災害復旧費、商工費、議会費など)	121,922円
合計 (1世帯当たり)	3,010,128円

山田町の借金は今後増えるのか

問 震災の影響で町の借金は今後増えるのか。

企画財政課 復興に関わる事業は、特別交付税が交付されるので町債はない。引き続き交付されるよう要望していく。震災前の町債が少なかったことがよかった。できるだけ町債は増やしたくない。

子宮頸がんワクチン接種対象拡大しては

問 子宮頸がん予防ワクチンの国の補助対象は、中学

校1年生から高校1年生までであるが、当町では中学校1年生のみとしている。対象を拡大しては。

健康福祉課 国の補助がいつまで続くかわからない中で、町独自でも続ける考え

で中学1年を対象とした。昨年度の接種率は63・6%であり、昨年度受けられなかった方でも、今年度に接種できるようにした。

路線バスの増便希望に合わない

問 路線バスの増便が希望に合わないようだが、バス会社と打ち合わせしているのか。

復興推進課 利用状況調査や希望調査を行うなどして2カ月ごとに路線の見直しをしてきた。11月の時刻表改訂に合わせてバス停を仮設住宅近くに移動する。また、柳沢の山田病院前をターミナル化し、宮古市への乗り継ぎなど利便性の向上を図る。

一人あたりの医療費増えているようだが

問 一人当たりの医療費が増えているようだが。

国保介護課 震災の影響で精神的な部分から体調不良になる人もあるのではないかと。また、医療費無料化に

より病院にかかりやすいこともあると考える。無料化は平成25年3月31日までだが、国の全額補填は9月で終わっており、現在は国が10分の8、県・町が10分の1ずつ負担している。ジェネリック医薬品を使うなど、少しでも医療費が減るようにしていただきたい。

三陸やまだ漁協の再建予定通り進んでいるか

問 三陸やまだ漁協の再建計画は予定通り進んでいるか。

水産商工課 漁業信用基金協会からある程度代弁済していたことあり、

負債はかなり抑えられた。震災後、9分の8の補助事業の関連で再建計画を修正し、国に提出しなければならぬ。組合員数は減っていないが、カキ・ホタテの養殖事業者は半減した。漁業等復興支援事業を活用するなどして計画通りに進める努力が必要と思う。



跡地利用が検討されている旧県立山田病院



本木敏明議員

被災者支援

住宅の自力再建へ補助を

現在準備中である

質問 かさ上げ地域の境界付近や区画整理を伴わない場所については、早急に自力再建をさせてほしい。

佐藤町長 災害危険区域外では建築基準法等をクリアすれば可能であり、境界ラインは年内に提示したい。

質問 町の自力再建支援策の具体的なものは何か。

沼崎復興推進課長 被災者が新たに購入した土地の造成費や水道工事費の一部負担

担であるが、金額は未定。すでに再建した人にも適用し、その期限は平成30年3月31日までとしたい。町外からの転入者に対しても同様に適用すべく検討していく。

質問 合併浄化槽の補助金希望者へは、全員に対応してもらいたい。

佐藤上下水道課長 補助金を希望している被災者全員に対応したい。

医療復旧

県立山田病院は旧跡地へ

それを含めて検討中

質問 県立山田病院の再建場所について、具体的な候補地選定を急ぐべきでは。

佐藤町長 現在、山田町復興計画のまちづくりの中に病院を位置付けることも

に、迅速な再建ができる町有地を中心に選定作業を進めており、決まり次第示し

たい。

質問 その選定作業の中で、町長が考える最優先の必要

条件は何か示してほしい。

佐藤町長 いかなる災害時にも病院や救護機能が損なわれない安全性を考える。
質問 旧県立山田病院跡地は、9・7mの防潮堤と跡

地前の土地を4mかさ上げすることにより安全性は増大する。中心地のまちづくりとも相まり、利便性も高

く最適と思うが。
佐藤町長 その点は承知している。山田消防署との併設も含め検討中である。

水産行政

漁業復興に大胆な手法は

将来的には検討していく

質問 山田の漁業を中長期的課題として捉えた場合、例えば民間参入など大胆な発想が必要ではないか。

佐藤町長 現在は漁港施設などの災害復旧に取り組んでおり、手法やビジョンについてはその後に検討する。

質問 養殖作業場の復旧が全く進んでおらず、このままでは来年度以降の水揚げ対応に間に合わない。そこで岸壁のかさ上げを見越し

た、高い基礎構造での作業場の建設が急務ではないか。
伊藤水産商工課長 作業場を造るのは町ではなく漁協であり、了承願いたい。

質問 県内の小学校391校のうち、学校給食を行っていないのは山田町の8校だけであり、行政の怠慢と言える。

佐藤町長 怠慢ではなく、復旧・復興を優先させていく。

そのほかの質問

◆防潮堤について

◆JR山田線の復旧について



震災時に大いに利用された関口白石線



佐々木良一郎議員

教育行政

小学校の統合は

考えていない

質問

- ①各小学校の生徒数は、小学校を統合して、残った校舎、校庭を別利用したらどうか。
- ②児童数（人口）が増えると思うか。

岩船教育長

①本年5月1日現在で、豊間根小118名、荒川小35名、大沢小86名、山田北小74名、山田南小228名、織笠小53名、轟木小31名、船越小151名、大浦小42名、小学校合計

で818名である。

- ②教育委員会では統合は考えていない。別利用については私からは答えを控えない。
- ③将来のことはわからないが、国勢調査等の結果からみれば、現時点では増える可能性は低いのではないかと考える。

③将来のことはわからないが、国勢調査等の結果からみれば、現時点では増える可能性は低いのではないかと考える。

質問

小規模校を守らなければならぬ理由は何か。

岩船教育長 子供のための教育効果、地域の活性化などのためである。

公共施設

病院と消防署の併設は

検討している

質問

県立山田病院と山田消防署を同一場所に建てるべきと思うが、建設場所を考えているか。

佐藤町長

町の医療の中核である県立山田病院と防災の中核である山田消防署

は、いずれも当町の拠点であるので、近接した場所に建設し相互に活用しあえることが理想的であると考え

る。どちらの施設も相当の広さが必要とするので、その

建設行政

町道等の拡幅を

現状でお願いする

用地を確保することについて簡単ではないが、現在、

その可能性に向けて検討している。

質問

山田高校から礼堂間、林道赤松線、豊間根から関口、関口から白石までの道路を拡幅してほしいが。

佐藤町長

町道織笠外山線は重要な生活路線であることから、整備の必要性は十分認識しているので、今後

も検討していく。林道赤松線は、自動車2級という基準で整備された

林道である。震災後、生活道として重要な役割を果たしているが、当分の間、現状での通行をお願いする。

町道豊間根関口線、農・林道関口白石線は、東日本大震災においても重要な路線であることを改めて認識したが、三陸沿岸道路の早期完成が見込まれることから、現状での通行をお願いする。

そのほかの質問

- ◆震災障害者について
- ◆支援派遣者について



学校給食センターの建設を予定していた場所
(山田中学校前)



吉川淑子議員

教育行政

学校給食の実施を

復興事業を優先

質問 学校給食は、第8次山田町総合発展計画の後期計画に盛り込まれ、平成24年度でセンターを建設、25年度から実施する計画であったが、3・11東日本大震災により、復興するのに莫大なお金が必要ということで、学校給食センター建設請負契約を解約することになった。

答 学校給食は、第8次山田町総合発展計画の後期計画に盛り込まれ、平成24年度でセンターを建設、25年度から実施する計画であったが、3・11東日本大震災により、復興するのに莫大なお金が必要ということで、学校給食センター建設請負契約を解約することになった。

今後、復興の進捗状況により検討していくこととなり、その時点ではやむを得ないと思いましたが、子供たち

の体調管理や食育環境を考えると、震災以前よりさらに学校給食を要望する。佐藤町長 「早期に学校給食を」と要望する声があることは承知しているが、復興を優先してスピーディに進めてほしいとの町民の声が多いと認識している。

このようなことから、まずは復旧・復興事業を優先したい。今後の進捗状況を見ながら、再開時期について議会と協議し、検討していきたい。

このように、早期に学校給食を」と要望する声があることは承知しているが、復興を優先してスピーディに進めてほしいとの町民の声が多いと認識している。

住宅建設

自力再建への支援策は

土地購入費の補助等を検討

質問

町の復興計画に頼らないで、自力で住宅の再建を目指す方に対する町独自の支援制度の内容を伺う。

佐藤町長 防災集団移転促進事業や被災市街地復興土地区画整理事業等の復興事業により、住宅用地を整備するが、これにはしばらくの時間を要することになる。

町の復興計画に頼らないで、自力で住宅の再建を目指す方に対する町独自の支援制度の内容を伺う。

建設行政

災害公営住宅の概要は

3タイプの部屋割りを予定

このため、早期再建を望む方の中には、みずから町内の適地を求めて住宅再建をしているが、その方については、公費投入がなされないことから、何かしらの支援ができないかを検討してきた。

このような「自主再建者」が一戸建て住宅を建設、または購入する場合に補助金を交付し、復興事業による住宅再建希望者、災害公営住宅入居希望者との平準化と定住化促進を図ることを目的に、町独自の支援策を実施することとした。

支援の具体案としては、土地購入費と水道管敷設等の造成に係る費用に着目した負担軽減を基本とするとして検討している。

そのほかの質問

- ◆ 交通網の復旧・整備について
- ◆ 山田消防署の復旧について
- ◆ 水産の復興について
- ◆ さくら幼稚園の施設の利活用について
- ◆ 医療機関の早期再建について
- ◆ 健康・福祉について
- ◆ 再生可能エネルギーの活用について



防災集団移転などについて個別に説明します



尾形英明議員

まちづくり

早期合意形成の具体策は

住民説明会などで事業内容を周知

質問 早期復興を実現させるために必要なことは、土地利用計画に理解を求め、早期合意形成を図ることだと思いが、そのための具体的な解決手段は。

佐藤町長 各地区の土地利用計画の具体策を示した事業計画を早急にまとめ、年内には、住民説明会の開催、個別意向調査を進める。

また、広報やまだや復興まちづくりかわら版、ホームページなどを活用し、きめ細やかな情報提供に努める。

質問 豊間根地区の公営住宅の用地はどこで、どのような建物か。

佐藤町長 豊間根第3地割内の山田町健康増進センター1南側向かいに建設する。構造は、耐火構造3階建てで、2棟、72戸建設する。

質問 三陸沿岸道路推進室は、どのような仕事を行う

ているのか。また、一般県道宮古山田線の新たな整備の決定は本当なのか。

佐藤町長 推進室は、基本的に、三陸沿岸道路の事業説明会などの会場手配や地権者に関わる情報提供、地権者と三陸国道事務所との交渉のつなぎ役等を行っている。今後は用地契約事務も行う。

県道の整備は、現在、県が三陸沿岸道路との整合性を図りながら、整備計画を策定中とのことである。

質問 水道事業について、震災により悪化した経営を早期に立て直すために料金を値上げするのか。

佐藤町長 水道事業の給水収益は、震災前はおよそ2億6000万円前後だったが、震災後の平成23年度決算では1億4000万円となり、1億2000万円もの大幅な減収となった。

減収の主な要因は震災によるものであるが、公営企

業である水道会計は独立採算制を経営の基本原則としており、経営基盤の安定化を図ることからも、現在、料金改定のための検討を行っている。

質問 副町長2人制の導入について、現在の技監の扱いは。

佐藤町長 技監の処遇と立ち位置は現状のとおりで何ら変わることはない。

これまでどおり復興推進のため技監として専門的に尽力していただく。

技監

技術的な事項を統括する役職。町では技監設置条例を策定し、平成23年7月から国土交通省の派遣職員を任命している。



緊急雇用創出事業で食事を提供している様子



田村剛一議員

定住対策

人口流失の防止対策急げ
産業の再生・発展必要

質問 町の人口は震災前に比べ約2000人減少した。人口流失が続くと町の活力が失われ、復興にも影響する。人口流失防止の手立てを問う。

佐藤町長 定住対策として、雇用を生み出す「産業の再生・発展」が重要。そのため、中小企業の「補助制度」の拡充、税制上の特例などを活用し、企業の育成、誘

致を図りたい。今の復興が基本的対策となるので復興を早めたい。

質問 住民登録を町に残し、他市町村で生活している人たちがいる。その人たちの動向はどうか。

関町民課長 他市町村に住む町民は平成24年4月1日現在、823人で、この人たちが戻ってくるかどうか復興にかかっている。

緊急雇用

事業契約の見直しは
職員を派遣し改善を

質問 NPO法人と事業契約を結んだ緊急雇用創出事業について伺う。

佐藤町長 ①7億9000万円の委託内容について。
②地場産業育成のため、この事業を見直す考えは。

業務は被災者支援、防犯パトロール、人材育成などである。日当6000円で141人を雇用し、業務内容は町が審査する。
②地場産業の育成については、雇用創出助成金など制度の周知を図り、支援・育成に努めたい。

民からさまざまな声が寄せられている。それへの対応は。
甲斐谷総務課長 現在、職員を2名派遣し、書類等のチェックをしている。不備な点は改善し、事業は続けたい。

教育行政

児童生徒の安全教育を
連携して守りたい

質問 震災で生活環境が変化し、心配もあり、次のことについて問う。

①学校給食の必要性は増している。実施の方向で検討を。

②いじめが全国的に問題になっている。山田町の場合は。

③震災カウンセリングの体制は十分か。

岩船教育長 ①学校給食は町の復興を見ながら考えたい。

②小中合わせ21件の報告があり、多くは解決した。継続して観察の必要な事案については、学校、保護者、教育委員会が連携している。

③何らかのサポートが必要と判断された児童生徒は280人。このうち病院

やスクールカウンセラーなどに心の相談をした人数は80人である。
カウンセラーの数が少ないので、県に増員を要望している。

そのほかの質問

- ◆民間企業の経験・感覚の行政への反映について
- ◆町独自の支援策について
- ◆原発事故の対策について
- ◆観光の推進について
- ◆太陽光発電について
- ◆先例踏襲主義の排除について
- ◆復興計画の行程表について



轟木地区側から見た赤松林道入り口



山崎泰昌議員

まちづくり

復興事業について

町独自の対策にも取り組む

質問 町内のインフラ整備が進んでいないことへの対応策は。

佐藤町長 被災したり、改善をしなければならぬ道路については、復興事業、災害復旧事業により、優先すべき箇所から行う。

また、仮設住宅の設置や復旧作業に伴う交通量の増加による傷み等には、パトロールを強化し、速やかに対応する。防犯灯設置については、東北電力等の協力を得ながら整備していく。

質問 赤松林道、山田高校から礼堂間の道路、豊間根から内野經由関口線は、生活道路としての必要性が増している。それらの整備は、町中央部への移動手段としての利便性向上、緊急時における交通網の確保等、住民福祉に直結する事業と考える。

予算的にも町独自に使える基金が約30億円あるが、それを使って整備してはご

うか。

阿部建設課長 細浦柳沢線の着工のめどがついたので、林道整備はまだ考えていない。

礼堂線は以前に整備計画があつたので、その方向性で進むが、豊間根関口線は考えていない。

上林企画財政課長 基金はあるが、財政状況や今後の見通しを考えると、町の精細な計画を立てるところまでいった時点に考える事案であると認識している。

質問 小学校の統合は震災前より議会の中で議論されていた。町民の居住区の変化、高台への住宅造成、県立山田病院の早期着工、山田消防署の新設などの緊急の課題がある。

織笠小学校と轟木小学校、山田北小学校と山田南小学校を統合して、織笠小学校と山田北小学校の跡地を確保し、集合住宅や一戸建て住居、県立山田病院や

山田消防署など、早期着工が望まれる事業を解決するという考えはないか。子供たちのスポーツ活動や、互いに切磋琢磨しあつて成長するためによいことだと考えるが。

佐藤町長 現段階では小学校統合は考えていないので、跡地利用も検討していない。住宅、団地は現在、

地区ごとに場所やかさ上げを提案し、住民合意を図っている作業中なので、それを尊重したい。

県立山田病院、山田消防署は、住民の生命、財産を守る拠点施設である。安全性、利便性等、さまざまな角度から候補地を検討している最中なので、現時点では回答できない。

そのほかの質問

- ◆ 新しい町づくりへの町長の考えについて
- ◆ 未完成の補助事業について
- ◆ 土地の買い取りなどについて
- ◆ 自力での住宅再建について
- ◆ 三陸沿岸道路について
- ◆ 水産業の後継者問題について
- ◆ 海水浴場の整備について
- ◆ 学校給食事業について
- ◆ 太陽光発電支援について



整備が待たれる上豊間根から豊間根小までの道路



木村洋子議員

産業復興

商工業者の補助金申請について

指導やアドバイスを行う

質問 4分の3グループ補助金の申請状況について問う。

佐藤町長 第4次まで合計で12グループ・48事業者が採択されている。

質問 前回の4次申請にも申し込んだが不採択になった事業者がいて、マスコミ等で報道され胸を痛めている。

る。町としても、財政支出がないからといって無関心では困る。町の再生がかかっているので、被災事業者を本気で救おうという立場に立ってほしい。

佐藤町長 今後、町として公平な立場からの指導やアドバイスを商工会と協力し行っていく。

建設行政

豊小付近道路の整備について

圃場整備計画で検討

質問 上豊間根から豊間根小学校までの道路は、朝夕、自家用車やダンプカーの往来が多いのに歩道はなく道幅も狭い。地元でも「危険極まりない道路」と指摘されている。

改善すべきでは。

佐藤町長 指摘の道路については、現在、山田町土地改良区において、圃場整備の計画があることから、その計画をみながら検討していきたい。

被災者支援

住まいの確保について

町独自の支援も実施

質問 被災者の住宅再建への支援はどうか。

佐藤町長 県の創設事業である生活再建住宅支援事業により、新築、中古住宅購入への補助、被災住宅の補修・改修補助、利子補給補助、被災宅地の復旧補助などがある。

どと町独自の支援制度も実施していく。

質問 災害公営住宅入居希望者に対して、最大限入居できる状況をつくるべきと考えるが。
佐藤町長 希望者すべてが災害公営住宅に入居できるように努める。

そのほかの質問

- ◆ 上下水道の復旧・整備について
- ◆ 水産業について
- ◆ 健康・福祉・医療・介護について
- ◆ 県立山田病院の再建について
- ◆ 生活保護について
- ◆ 子供の医療費の無料化について



9月に行われた山田地区災害危険区域説明会



阿部幸一議員

建築制限

具体的な場所の説明は
住民説明会を実施

質問

被災住民の方から住宅を建築したいが町の方向が見えないと言われる。この場所はだめならだめとはっきり被災した住民に説明してほしい。

佐藤町長

今定例会で東日本大震災に伴う山田町災害危険区域の指定及び建築制限に関する条例が可決されると、住宅建築を禁止または制限する区域を、山田、織笠、田の浜、小谷鳥地区

内に指定することになる。住民説明会は、小谷鳥地区は5月に、織笠、船越、田の浜地区は6月に、山田地区については9月に実施している。

また、山田、織笠、大沢地区のかさ上げ計画地域も、都市計画決定による土地画整理事業を予定しているため、都市計画決定後は建築制限がかけられることになる。

建設行政

高台への避難道路の整備は
各地区で計画中

質問

低地から高台への避難道路は何力所整備するか。

佐藤町長

大沢地区については、県道重茂半島線を林道大沢線のさらに山側に変更することで県と協議を進めている。この路線によ

り、国道と浜川目を接続するルートを確認できる。高台への避難路としては、現道の改良等を含め6路線計画している。

山田地区については、長崎踏切のJR横断部分は、JR復旧の見通し及び利便

性を考え、平面交差で検討している。

織笠地区については、高台への避難路として3路線を計画している。また、町道織笠礼堂線を改良し、内陸側への移動を容易にする計画である。

を結ぶ高台道路を整備し、この道路に接続する避難路を8路線計画している。大浦地区については、町道長林大浦線を浸水想定区域外へルート変更するとともに、現道を生かしながら一部拡幅、急勾配解消の手立てを講じていく計画である。

そのほかの質問

- ◆防潮堤について
- ◆かさ上げについて
- ◆県立山田病院について
- ◆柳沢住宅について
- ◆高台移転について
- ◆鉄道の復旧について
- ◆消防署の移転場所について
- ◆災害公営住宅について
- ◆雇用情勢について
- ◆保育行政について
- ◆住宅の再建について
- ◆交通網の復旧・整備について
- ◆水産業について
- ◆農林業について



鉄路復旧が待たれるJR山田線（陸中山田駅跡）



豊間根信議員

公共施設

早期再建について

迅速に進めていく

【質問】 県立山田病院の候補地を今定例会において打ち出すべきでは。

【佐藤町長】 再建が迅速に行える津波浸水区域外の町有地を中心に選定作業を進めている。

【質問】 山田消防署を今後再建する県立山田病院と併設し、ヘリポート設置を計画してはどうか。

【佐藤町長】 いずれも当町の拠点であり理想的であると考えるが、また、相当の広さを要し、ヘリポートは騒音・風圧などの問題もあるため、その可能性にむけて検討している。

【質問】 先の見えないJR山田線復旧の復興計画への影響についての考えは。

【佐藤町長】 早期復旧を要望しているが明確な回答がない。鉄路での復旧を前提として協議を重ねていきたい。

【質問】 年数がかかれば復興計画の妨げになるのでは。鉄路復旧がないという前提も含めた計画も備えるべきではないか。

【沼崎復興推進課長】 JRの復旧を前提として町づくりを進めたい。多様なリスクも考慮し復興計画を実施していく。

建設行政

豊間根地区インターチェンジ周辺整備を

機会を捉え国へ要望

【質問】 今回の津波を教訓として、インターチェンジ上

下線乗り入れ化を初め、災害に備えた施設を周辺に整備すべきでは。

【佐藤町長】 インターチェンジの上下線乗り入れ化については難しい状況である

整備すべきでは。整備については難しい状況である

が、機会を捉え国へ要望していく。施設整備については現在、計画されている土地改良事業を優先したい。

【質問】 「沿岸を支援する遠野市」の位置付けを豊間根地区に持たせるために、施設整備を町が打ち出すべきでは。

【阿部建設課長】 周辺の利活用・整備については企業誘致なども含め、担当課と協議しながら対応していく。

緊急雇用

復興支援事業室の設置理由は

管理指導・事業推進のため

そのほかの質問

【質問】 大雪りばあねつと事務所に、課長級含め2名を配置した目的は。

【佐藤町長】 平成24年度の復興やまだ応援事業委託料が7億9000万円にのぼり、適切な事務事業執行の指導と事業推進を支援するために配置した。

【質問】 金額が大きくなったので管理指導するために配置したというが、大雪りばあねつとが8億近い予算を投入するに十分な事務体制を確認した上で委託したのではないか。

【甲斐谷総務課長】 平成23年度の4億3000万円の事業において反省点があり、24年度に繰り返し返さないために配置した。

- ◆復興計画の進捗状況について
- ◆がれき処理について
- ◆町長の公約について
- ◆新たな町づくりの実現について
- ◆早期合意形成について
- ◆住宅再建について
- ◆上下水道の整備について
- ◆農林水産業の早期復興について
- ◆商工業について
- ◆雇用確保について
- ◆コミュニティ組織に対する支援について
- ◆再生可能エネルギーについて

新議員の紹介

7月8日に行われた山田町議会議員補欠選挙で当選した議員と所属常任委員会を紹介します。



田村剛一議員
教育民生常任委員会所属



阿部吉衛議員
総務常任委員会所属

各会派の構成

9月19日に新たに会派届が提出されましたので、各会派の構成についてお知らせします。(◎は代表者)

- 政和会（7名）
 - ◎昆暉雄議員、佐々木良一議員、豊間根信議員、稲川勝憲議員、阿部幸一議員、吉川淑子議員、山崎幸男議員
- 親交クラブ（3名）
 - ◎佐々木良一郎議員、山崎泰昌議員、本木敏明議員
- 新生会（3名、新会派）
 - ◎坂本正義議員、阿部吉衛議員、尾形英明議員

議員出欠表

◎病欠入院 □公務欠席
△遅刻早退 ○自己都合

月日	本会議種別	欠席者等氏名
6月29日	第2回臨時会	欠席者等なし
9月4日	第3回臨時会	欠席者等なし
9月20日	第3回定例会	欠席者等なし
10月3日	"	欠席者等なし
10月4日	"	欠席者等なし
10月5日	"	△黒沢一成
10月9日	"	△佐々木良一郎
10月12日	"	◎佐々木良一郎

明日の山田が見えてくる

皆さんで議会を傍聴しましょう。

平成24年第4回定例会は
12月中旬に開会の予定です。



あ
と
が
き

▼東日本大震災から1年7カ月過ぎ、被災地は二度目の秋を迎えました。復興元年のことし、困難を乗り越え、復興に向かって頑張っている町民の姿が見えます▼町民が高台に自宅を再建するか災害公営住宅に住むか選択するには、公営住宅の場所や家賃のほか、浸水した土地の売却価格など多くの課題がある。町民が一日も早く安心できるように町長には頑張ってもらいたい▼町の人口が大きく減少している。もともと人口減少率が高かったが、震災により住む家も仕事も失い、他市町村に移り住まなければならないことが拍車をかけた▼盛岡市が市内に住む被災者約300世帯を対象に行ったアンケートでは、盛岡市に定住したい世帯は36%を上回った。理由は仕事が多い、津波の心配がないなどだそうです▼復興を早く進めていくことが一層重要だ。(坂本)

議会広報編集特別委員会

- | | |
|-----|------|
| 議長 | 昆暉雄 |
| 副議長 | 黒沢一成 |
| 委員 | 山崎泰昌 |
| 委員 | 尾形英明 |
| 委員 | 本坂敏明 |